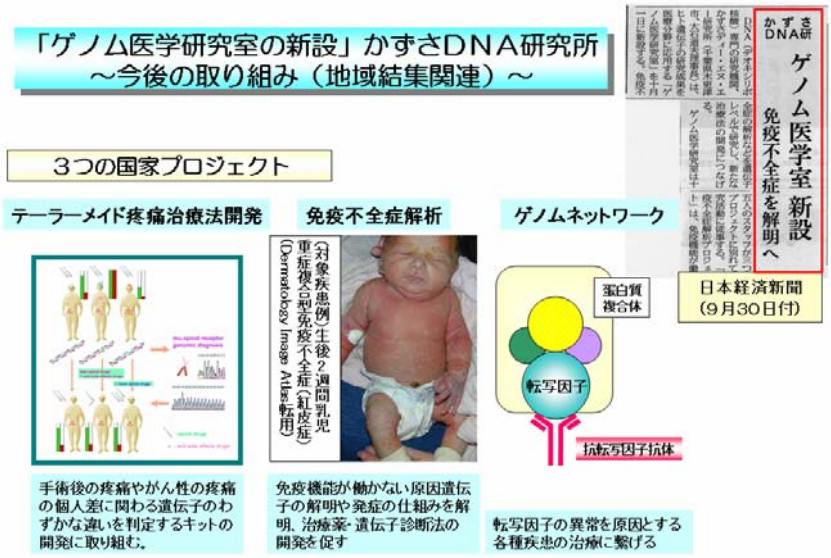
## Ⅳ．成果報告

### １．地域ＣＯＥ構築に関する報告

（１）コア研究室の整備

コア研究室をかずさＤＮＡ研究所内に開設し、主要設備である遺伝子配列解析装置・蛋白質解析装置等を設置して、全サブテーマの中心研究施設として機能した。コア研究室では、２０００種を超える遺伝子の取得と、それが作り出す蛋白質に対する抗体を作製し、さらにはプロジェクト成果物（有体物）活用システムとして、遺伝子・抗体の配布販売システムをかずさＤＮＡ研究所に構築した。

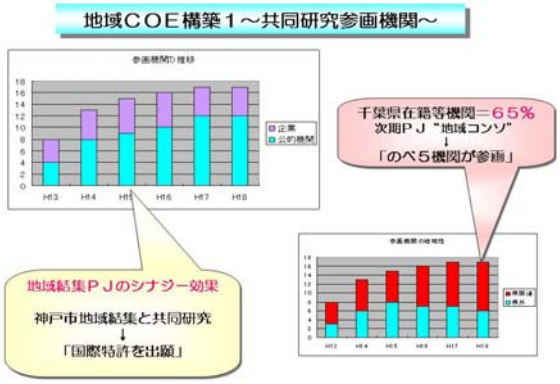
フェーズⅢに向けて、今後、蓄積した遺伝子資源の更なる有効利用と高付加価値化を行い、医療への一層の貢献を期するため、新たに「ゲノム医学研究室」（室長：古閑　比佐志　主任研究員）を設置することとした（平成１８年１０月１日）。具体的には、医療分野への一層の貢献を期するため、各種疾患発症の仕組みの解明や新しい治療法の開発に役立てるため、「免疫不全症解析プロジェクト」と「ゲノムネットワークプロジェクト」を開始する。また、平成１７年度に開始した「遺伝子多型検査によるテーラーメイド疼痛治療法の開発プロジェクト」についても、本研究室で行う。かずさＤＮＡ研究所の持つ遺伝子構造解析に関する高い能力と遺伝子解析資源を積極的に医療応用へと繋げていく予定である。

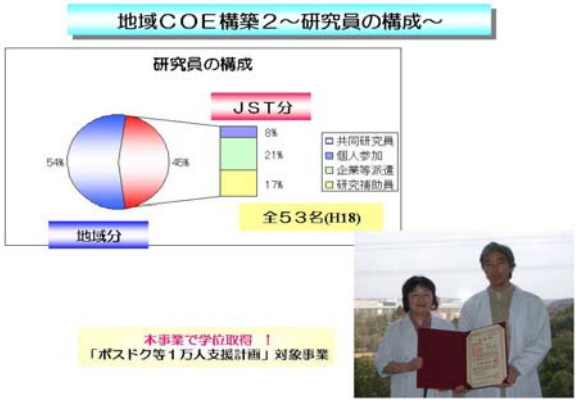



（２）産官学ネットワークの構築

共同研究参画機関の参画機関の推移であるが、平成１３年度に８参画機関でスタートした。その後の事業進捗に伴い倍増している。なお、平成１５年度には神戸市地域結集と共同研究を開始し、国際特許の出願がなされた。これは、ＪＳＴ地域結集同一プロジェクトスキームにおけるシナジー効果がなされたものと評価できる。次に、参画機関の地域性ですが、千葉県に関係する機関が約６５％と“まさしく地域の力が結集”されている。なお、平成１８年に採択された橋渡し国家プロジェクト（地域結集省庁連携枠）である“地域新生コンソーシアム研究開発事業”では、地域結集事業に参画しているのべ５機関が参画し実施している。

ここで本事業の研究員構成をやや詳細に分析してみる。本年度（Ｈ１８）において５３名である。ＪＳＴ分と地域分はほぼ同程度の構成であり、ＪＳＴ分の構成内訳は、企業派遣が半分で研究補助員、個人参加の順番となっている。なお、地域結集事業は「ポスドク１万人支援計画」対象事業であり、彼らの有効活用が求められているが、本プロジェクトでは、中核機関へのプロジェクト個人参加のポスドクが３名従事している。注目すべきは、本事業にて学位を取得（千葉大理学博士）したことである。本件は、「ポスドク支援計画」事業の構想をさらに発展させた人材育成の典型的な成功例であり、ひいては広い意味での地域ＣＯＥと位置付ける事ができる。



（３）中核機関の機能構築

研究交流促進会議を年１回、共同研究推進委員会を年２回開催し、研究管理部門としての機能を果たした。また、３特許事務所をスキルバンク登録し、実績として特許出願４３件（うち海外３件）を行い、研究成果の知的所有権化を図った。さらには、有識者による地域結集セミナーを９回開催する等、研究シーズ、開発シーズの研究を新たに進めるための研究交流等の促進を図った。（Ⅲ６「中核機関活動の報告」参照。）

（４）自治体（千葉県）の役割

千葉県では、共同研究環境に対する支援（かずさＤＮＡ研究所）、中核機関に対する支援等、地域ＣＯＥの形成とその機能強化に向けた取り組みを積極的に展開してきた。

千葉県が整備促進する「かずさアカデミアパーク」地区には、(財）かずさＤＮＡ研究所、(独）製品評価技術基盤機構バイオテクノロジー本部などの中核的な研究機関や、かずさインキュベーションセンターをはじめとするインキュベーション施設（４ヶ所）及び製薬メーカーの研究機関等が立地し、それぞれの研究成果・実績、人材も豊富であるが、さらに、(財)かずさＤＮＡ研究所を中心とする地域ＣＯＥの機能強化を図っていくため、今後は、研究成果の産業化・実用化に向けて、パーク内の研究機関等の連携・交流、研究開発の加速化への取り組みを促進することに加え、千葉地域、柏・東葛地域との連携を深め、３つの拠点間の研究者・企業とのネットワークの一層の強化、大学発ベンチャーへの支援、教育・医療機関等の誘致を進め、世界に誇れる研究成果、産業集積を目指すこととしている。（Ⅲ５「都道府県支援報告及び地域波及効果報告」参照。）